

# 2月定例府議会

## 代表質問

花谷 充愉  
(府議団幹事長)

大阪の発展、不安なき暮らしの充実に  
自民党府議団は一丸となって取り組みます

## G20サミット首脳会議の 大阪開催が決定!

昨年12月に自民党府議団も  
首相官邸に赴き、大阪開催を強く要望!!

**Q. 花谷議員** 誘致にあたり、自民党府議団・市議団、公明党府議団・市議団が首相官邸に赴き(昨年12月)、安部内閣総理大臣及び菅官房長官に要望書を提出し大阪開催を強く要望するとともに、関西経済連合会はじめ大阪観光局等からの要望書も提出した。誘致実現に十分サポートできたと考えており、今回の結果は非常に嬉しい。大阪のポテンシャルが決定要因の一つと考えるが、誘致活動においての具体的なPR内容は?

**A. 政策企画部長** ホテルや会議施設などの充実した都市インフラのほか、歴史や文化などの都市魅力も、大阪が開催条件を満たしていることと実感いただけたものと認識しています。



自民党・無所属大阪府議団 花谷幹事長が他の議員の方々と共に、要望書を菅官房長官に渡しました。

### ! 花谷議員 まとめ

大阪が思いをひとつに、府市一丸となったからこそ勝ち取ることができたG20サミット誘致、今後の大阪万博誘致へのいい見本となった。

## 大阪万博の誘致状況について問う! ? 現在の取り組み状況は

### オールジャパンで機運を高めることが重要である

**Q. 花谷議員** 万博誘致はG20サミットしかり、この大阪が一致団結して頑張るからこそ、勝ち取ることが出来るのではないかと。オールジャパンで機運を高めることが重要で、特に開催地となる大阪はホストシティとして、全国に率先して機運の高まりを全国に発信しなければならない。

**A. 政策企画部長** 国会、府議会の議連をはじめ市町村、各種団体、民間企業等の積極的な取り組みにより、賛同者は90万人に迫っている。

### 各部局の場当たりの取り組みでなく、全庁で一丸となって戦略的に誘致活動をするべき

**Q. 花谷議員** 各部局では保有するツールを生かして様々な万博誘致へ取り組みをしているが、場当たりの、例えば公用車にロゴマークを貼ることは走る広告塔として活用できるが、取り組んでいる部局とそうでない部局がある。各部局での取り組みを戦略的に進めるための方策を検討すべきだ。

**A. 政策企画部長** 府では万博誘致推進本部を設置。今後とも各部局が有する様々なネットワークなどを活用し、効果的に取り組んでまいります。

### 万博の開催経費が計画より増額になった場合の負担は?

**Q. 花谷議員** 万博の開催経費について、会場建設費は政府、地元、経済界の3者が3分の1ずつを負担する取り決めだが、その他関連事業費も地元等の負担が生じるとするが、開催経費が増える事態となった場合、負担は青天井になることはないのか。経済界をはじめ多くの関係者が不安視されている。経済界にどこまで経費負担について説明しているのか。

**A. 政策企画部長** 誘致が決定すれば計画内(約1,250億円)に収まるよう、関係者と詳細に会場計画を検討します。増加すれば、国、地元自治体、経済界において閣議了解の内容を基本に協議になると考えます。なお、地下鉄中央線の延伸などの万博関連事業は、地元自治体などが負担するものであり、経済界に負担を求めません。

### 民泊営業の近隣住民とのトラブル防止と違法民泊の取り締まりに、大阪府は積極的に対応すべきだ

**Q. 花谷議員** 民泊施設が増加し、外国人の騒音がひどく、ゴミがマンション住民の分と一緒に出される等の苦情が多く出ている。これらは無許可のヤミ民泊によるものと思われるが、許可を受けた民泊でも、近隣住民に充分説明していない。また緊急の時は、事業者がすみやかに駆けつける体制を事業者がとるよう、規制等を強化するべきであり、悪質な違法民泊事業者は警察への告発をもするべきである。

**A. 健康医療部長** 事業者が近隣住民へ説明・周知を求めているが苦情等への対応など、ガイドラインに盛り込み、24時間体制での対応と連絡先の施設内掲示を求め、住民の不安をなくしたい。悪質な違法民泊事業者は引き続き、府警と連携し告発も辞さない。厳しい姿勢で対応している。

### 私立高校等授業料無償化制度を恒久化のため条例化を提案する

▶ 3年、5年ごとの制度の見直しで、生徒や保護者に混乱が起きている

私立高校の授業料無償化制度について今議会で改正予定であり、31年度からの保護者の負担や多子世帯の支援要件等が見直される。これまでも3年、5年ごとに見直し等が行われているが、制度がころころと変わるようでは高校を選ぶ生徒や保護者に要らぬ不安を招き、「教育の機会均等の観点から、私立高校への進学を希望する生徒の自由な学校選択を保障する」という大義をないがしろにしている。大阪の子どもたちを力強く支えていくため、私立高校の授業料無償化制度を恒久的、普遍的なものとするのが不可欠だ。我が会派では「授業料無償化制度の条例化」を強く要望し、条例案を提出する。